

Economic Indicators

発表日:2020年3月6日(金)

家計調査(2020年1月)

～新型コロナウイルスの発現以前から、消費は弱い模様～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出(二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値
2019	1月	2.0	2.1	0.7	0.9	6.4	▲9.2	70.4
	2月	1.7	1.9	▲2.0	▲1.8	3.6	1.3	69.8
	3月	2.1	2.1	0.1	0.0	4.5	▲0.6	69.4
	4月	1.3	1.3	▲1.4	▲1.4	5.2	3.1	66.9
	5月	4.0	6.0	5.5	5.5	3.3	▲2.3	71.6
	6月	2.7	2.7	▲2.8	▲2.9	7.4	11.1	64.2
	7月	0.8	1.0	▲0.9	▲1.9	2.7	▲11.7	71.5
	8月	1.0	1.0	2.4	0.6	1.9	2.2	70.2
	9月	9.5	10.5	5.5	9.3	1.0	▲2.5	75.8
	10月	▲5.1	▲4.0	▲11.5	▲13.1	3.9	3.2	65.2
	11月	▲2.0	▲1.4	2.6	3.5	4.4	0.9	66.9
	12月	▲4.8	▲3.3	▲1.7	▲0.5	3.8	5.0	61.8
2020	1月	-	▲3.9	▲1.6	▲2.4	2.3	▲5.6	64.7

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○1月の実質消費支出は前月比▲1.6%

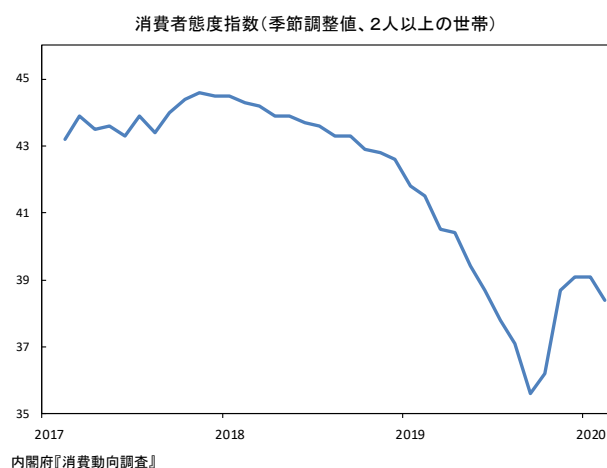
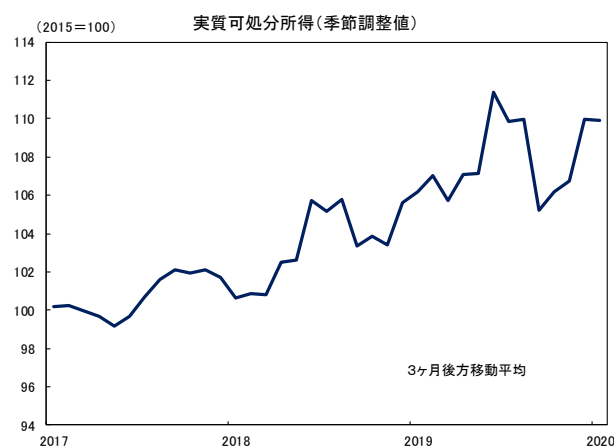
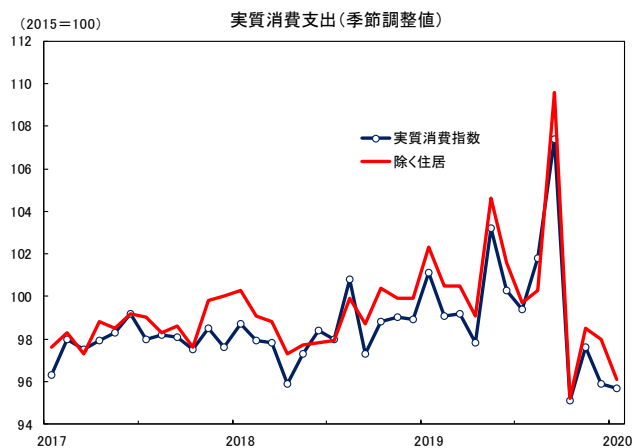
総務省から発表された1月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲3.9%（コンセンサス：同▲4.0%、レンジ：同▲5.3%～▲2.2%）とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では前月比▲1.6%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」では同▲2.4%の減少となった。OSのサポート終了に伴う買い替え需要でのパソコン消費の増加など、増加項目については一過性のものが中心となった一方で、ガソリンやパック旅行費、授業料など幅広い項目で消費の減少がみられた。消費増税に伴う反動減からの目立った反発は確認できず、消費の戻りの弱さが示される結果となった。1月時点では新型コロナウイルスの影響はほとんど発現していないと考えられることから、感染拡大防止のための外出手控えやイベントの中止が行われる前の段階で消費が既に弱い状況であったと判断できる。

項目別に12月の実質消費支出（季節調整値）をみると、住居（12月：前月比▲22.8%→1月：同+23.4%）、諸雑費（12月：同▲3.9%→1月：同+8.5%）が前月から増加した。一方で、交通・通信（12月：同+0.1%→1月：同▲10.3%）、被服及び履物（12月：同+1.5%→1月：同▲3.3%）、光熱・水道（12月：同▲0.4%→1月：同▲2.9%）等が前月から減少となり、実質消費支出は前月比

マイナスとなった。消費増税の影響からの戻りが弱い中で、暖冬の影響による季節性商品への消費減少が追い打ちをかける形となった。

○新型コロナウイルスの感染拡大が消費の弱さに追い打ちをかける

先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出手控えやイベントの中止によって、当面の間は減少傾向が続くとみている。日本百貨店協会の百貨店売上高概況や日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査といった各種業界統計をみると、1月時点での数字は大きく減少していないものの、公表資料には1月下旬以降にコロナウイルスの影響が見られ始めていることを示すコメントが記載されており、先行きの減少が示唆される。2月以降は新型コロナウイルスの影響が月初から現れるため、減少幅はより大きくなるだろう。3月以降は感染拡大抑制のため、多くの百貨店やショッピングセンター、飲食店での営業時間短縮が予定されており、消費は一層減少する可能性が高い。新型コロナウイルスの感染拡大は依然として収束の目途が立っておらず、1-3月期の個人消費は減少が続く可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。